

新しい北九州市創造ローカル・マニフェスト型公開討論会

氏名 三輪 俊和 

基本理念（北九州市政の現状認識と目指すべき北九州市のビジョン）

(現状認識) 北九州市においては、末吉市政がすすめてきたルネッサンス構想による大型公共事業が、開業からわずか1年半で破綻したコムシティ、荷物が集まらないひびきコンテナターミナル事業にみられるように、深刻な破綻と行き詰まりに直面しています。これまでの大型公共事業によって市の借金はいまや1兆4000億円に迫り、膨大な借金の元利償還額は、市税収入とほぼ同じ水準になるなど、市財政に重くのしかかっています。経済停滞のため市民所得は政令市最低、市民税比率が30%を割り財政的自主権も脆弱となっています。このため行財政改革により、福祉、医療、教育分野の民営化と予算カットにより、市民のいのちと暮らしが守れなくなっています。生活保護申請さえ拒否され餓死者をだすという、行政としてあってはならないことが繰り返しおこりました。このような市政は市民本位という当たり前の市政に変えなければなりません。
(ビジョン) すべての人のいのちと暮らしと権利が保障されれば、人は必ず幸せになります。行政の使命は、市民のいのちと暮らしを守ることであり、それ以上でもそれ以下でもありません。まず政府が進める地方交付税等削減の自治体攻撃に対し、地方6団体とちからを合わせ、地方自治を守り、社会保障制度の改悪などに反対します。さらに北九州市として独自に、政府の悪政による市民への被害の抑制・救済のための対策を講じます。そこで、北九州市の財政再建と市民の暮らし・地域経済の再生のため、次の3つの基本方向へ市政の舵を切り換えます。 1、こころの通った福祉施策を行い、「市民が安心して暮らせる北九州市」をめざします。 2、競争教育をやめ、豊かな教育条件をつくりだし、子どもたちとともに歩む市政をつくります。 3、大型公共事業を中止し、生活密着型公共事業を重視し、地元企業発注率100%にするなど、地域経済の活性化につとめます。

すぐに行う重要施策(優先順位高い順に3つ)

家庭用ごみ袋を無料化します。 徹底的なごみ分別によるごみ減量化で、焼却する量を大幅に削減して、日明工場の次期更新時に廃止することで計画をすすめます。 それによって建替え費用（200億円）の削減を図ります。現在、家庭ごみ、粗大ごみ、かん・びん・ペットボトルなど9品目は、有料で分別収集されています。これらのごみ出しは、以前のように市が無料で各家庭に配布するごみ袋を使用してもらい、分別収集に取り組む。粗大ごみ、引越しごみについても従来どおり、粗大ごみ受付センターに申し込んでもらい処分します。古紙については、子ども会等で自主的に行っているところはそれを尊重しつつ、行われていないところは市が直接に各家庭の個別収集をします。 分別の推進については、資源の有効活用、焼却ごみの減少等地球環境の保全を推進する観点から、市長が先頭に立って市民説明会をおこない、意義の徹底を図って市民に協力を求めます。
小学校6年生までの医療費を無料化します(21億6000万円)。 ※ 予算措置については、予算編成時に子どもの医療費無料化に必要な予算を組みます。要は、予算を作るときに何を政策的に重視するかという問題です。例えば、北九州市の一般会計に占める教育費の割合は8%ですが、神戸市は11%です。神戸市なみに教育費を組めば、現在よりも約150億円教育費が増えます。従来型の大型公共事業・土木事業中心から、教育、福祉、医療を重視した予算編成をするというのが、基本的な考えです。市長が変われば当然、政策の重点も変わる、またそうでなければ市長を変える意味もない、そう考えます。 以下、様々な具体的な政策を提案していますが、財源や予算措置にたいする考えの基本は、以上のようなものです。
国民健康保険料、一世帯1万円を引き下げます（20億円）。 これは国民健康保険特別会計への一般会計からの繰り入れを、20億円増やすという方法で実施します。

4 年間で行う重要施策(優先順位高い順に3つ)

30人学級を計画的に実施します。 30人学級の実現には622名の新たな教員数が必要となりますが(小学校427名、中学校195名)、国庫による少人数加配配置数313名(小学校186名、中学校127名)をのぞけば309名(小学校241名、中学校68名)です。教員ひとりあたりの人件費を890万円として計算すると27億5000万円となります。
中学校完全給食を計画的に実施します。 生徒の疾病、アレルギーなどへの丁寧な配慮(献立づくり)を考えれば、自校直営方式で実施するのが理想的です。 これに必要な財政は以下のとおりです。 中学校数63校 調理場設置費用 約25億円 運営経費は約20億円(現在の小学校の完全給食の経費から算定したもの) 調理員1校4名で252名を必要となり雇用の拡大
大型公共事業を中止し、福祉施設(病院、養護施設)、教育施設(学校)の新設、建替等、生活密着型公共投資にきりかえ、100%地元企業発注をめざします。 具体的施策として、小中学校の老朽校舎を計画的に建替、地元企業に100%発注します。 対象(小中学校の老朽校舎)84校 その内約半分を4年間で完了します。 その後も毎年10校を実施し8年間で完了します。(年100億円) すべて100%地元中小企業に発注します。

